

REA-TOKYO・Publicデータベース利用規約

- REA-TOKYO・Publicデータベース（以下「RTPデータベース」という。）は、上場会社が行う適時開示に関する一連のプロセスにおいて東京証券取引所が構築するTDnetから同所の了解を得た上でデータを取得し、公益社団法人東京都不動産鑑定士協会（以下「当士協会」という。）のデータベースに登録したものです。RTPデータベースは各上場会社から承諾を得て作成したものではありません。
- RTPデータベースの利用の際は、本規約に従ってください。
- RTPデータベースをダウンロードされたことにより本規約の内容を承諾したものとみなします。
- RTPデータベースは、別の利用ルールが適用されるコンテンツを除き、本規約に従ってどなたでもダウンロードいただけます。
- 本規約の内容は、予告なしに変更、廃止、中断又は停止することがあります。RTPデータベースの利用に際しては、本サイトで利用規約の最新の内容を確認してください。当該変更等により利用者に不利益又は損害が生じた場合でも、当士協会は、これらについて一切責任を負わないものとしします。
- RTPデータベースには、Google マップのリンクが含まれております。ダウンロード後の当該サービスの利用は、「Google マップの利用約款」に従ってください。
- RTPデータベースのエビデンス資料は、第三者が著作権その他の権利（知的財産権を含むがこれに限られない。）を有している場合があります。第三者が著作権を有しているコンテンツや、第三者が著作権以外の権利（例：写真における肖像権等）を有しているコンテンツについては、利用者の責任で、当該第三者から利用の許諾を得てご利用ください。
- RTPデータベースは、公開情報を基に誤り等がないよう注意を払っておりますが、その内容の完全性・正確性・有用性・安全性等については、当士協会がいかなる保証を行うものではありません。
- 通信回線やコンピュータなどの障害によるシステムの中断・遅滞・中止・データの消失、データへの不正アクセスにより生じた損害、その他RTPデータベースを利用したことにより生じた損害について、当士協会は一切の責任を負いません。また、利用者の本規約違反又は利用者による第三者の権利侵害に起因又は関連して生じた全ての苦情や請求については、利用者自身の責任と利用者の費用負担で解決するものとし、当士協会に何等の迷惑又は損害を与えないものとし、かつ、当士協会は一切の責任を負いません。
- 利用者の本規約違反又は利用者による第三者の権利侵害に起因又は関連して生じた全ての苦情や請求への対応に関連して当士協会に費用が発生した場合（賠償金の支払を含む）、利用者は当該費用を弁償するものとしします。また、当士協会が利用者の本規約違反に故意又重大な過失があると判断する場合は、今後RTPデータベースのダウンロードを一切禁止します。
- 当士協会は、当士協会所定のウェブサイトに掲示することにより本規約を改定できるものとしします。
- 本規約によるコンテンツの利用及び本規約に関する紛争については、司法的判断を求める場合には、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上